



## 平成 24 年 2 月 期 第 2 四 半 期 決 算 短 信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 9 月 29 日

上場会社名 イオンモール株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8905 URL <http://www.aeonmall.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡崎 双一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 河原 健次 (TEL) 043-212-6733  
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 10 月 4 日 配当支払開始予定日 平成 23 年 10 月 31 日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 24 年 2 月 期 第 2 四 半 期 の 連 結 業 績 (平成 23 年 2 月 21 日～平成 23 年 8 月 20 日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 24 年 2 月 期 第 2 四 半 期	72,615	1.9	18,406	△1.2	17,564	△2.3	8,853	△15.3
平成 23 年 2 月 期 第 2 四 半 期	71,261	4.2	18,638	11.1	17,978	9.9	10,455	11.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
平成 24 年 2 月 期 第 2 四 半 期	48	87	48	85
平成 23 年 2 月 期 第 2 四 半 期	57	72	57	70

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成 24 年 2 月 期 第 2 四 半 期	546,548	184,750	33.7	1,015	71
平成 23 年 2 月 期	517,218	177,617	34.2	976	65

(参考) 自己資本 平成 24 年 2 月 第 2 四 半 期 183,981 百万円 平成 23 年 2 月 期 176,896 百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
平成 23 年 2 月 期	—	10	00	—	10	00	
平成 24 年 2 月 期	—	10	00				
平成 24 年 2 月 期(予想)			—	10	00	20	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. 平成 24 年 2 月 期 の 連 結 業 績 予 想 (平成 23 年 2 月 21 日～平成 24 年 2 月 20 日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	152,000	4.7	41,500 ～43,000	4.7 ～8.4	40,000 ～41,500	4.6 ～8.6	21,500 ～22,400	△3.9 ～0.1	118	70 70
									～123	67

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他(詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

平成24年2月期2Q	181,144,807株	平成23年2月期	181,134,407株
平成24年2月期2Q	9,890株	平成23年2月期	9,470株
平成24年2月期2Q	181,128,145株	平成23年2月期2Q	181,123,175株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響により経済活動が急速に停滞し、個人消費も低迷する等厳しい状況で推移いたしました。サプライチェーンや社会インフラ等の復旧に伴う生産活動の持ち直しや消費マインドの改善の兆し等が見られております。しかしながら、円高による企業収益の悪化や欧州の財政危機に加え、米国経済の減速懸念を背景とした新興国の経済成長にも不透明感が高まる等、景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。ショッピングセンター（SC）業界におきましても、既存店ベースの売上は、震災直後の落ち込みから回復しておりますが、競争が激化し、モール間格差が顕著となっております。

このような状況の中、当社におきましては、建物・設備の一部損傷により休業した7モールにおいて、早期に食品や生活必需品を取り扱うGMS「イオン」の営業を再開いたしました。専門店ゾーンにつきましては、イオンモール名取エアリ（宮城県）を除く6モールが3月末までに営業を再開いたしました。イオンモール名取エアリ（宮城県）につきましても、地域にクオリティの高い消費環境を整えることが当社の使命であると考え、当初の予定を前倒しして、4月24日に営業を再開いたしました。

新規モールにつきましては、イオンモール甲府昭和（山梨県）、イオンモール大牟田（福岡県）を3月に計画通りに開設し、既存モールにつきましても、3月にイオンモールりんくう泉南（大阪府）、4月にイオンモール直方（福岡県）、イオンモール新居浜（愛媛県）、6月にイオンモール東浦（愛知県）、7月にイオンモール宮崎（宮城県）の5モールをリニューアルオープンいたしました。

既存51モールの専門店売上は、3～4月度は震災後の消費抑制と一部モール休業の影響もあり、来店客数とともに前期実績を下回りましたが、5月度以降は、来店客数が増加したことに加え、グループのモールに出店しているテナント約23,000店舗での統一セールも奏功し、専門店売上、来店客数とも前期を上回って推移いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間の既存51モールの専門店売上は、前期比101.7%（第1四半期3ヶ月98.1%、第2四半期3ヶ月105.2%）、来店客数は前期比99.2%（第1四半期3ヶ月95.6%、第2四半期3ヶ月102.6%）となりました。既に出店が決まっている区画を除いた実質空床率（面積ベース）は、当第2四半期連結会計期間末において、0.23%となっております。

中国・アセアンにおけるモールビジネスの取り組みにつきましては、人員増強による開発体制の強化のもと新規物件開発の促進を図っております。中国におきましては、イオン北京国際商城のリニューアルを推し進めるとともに、2012年以降に計画しております新規モールの開設準備、北京・天津エリアに続く新たなエリアとして、浙江省、江蘇省、山東省、福建省、広東省を重点エリアと定め、新規物件開発に取り組んでおります。また、フィジビリティ・スタディに着手したベトナム、カンボジアにおいて、物件が具体化しており、インドネシア、インドにおいても、モールビジネス展開に向けた取り組みを推し進めています。

これらの取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は726億1千5百万円（前期比101.9%）となりました。事業規模拡大の一方、既存モールを中心としたコスト構造改革をさらに推し進めたことにより営業原価は487億9千9百万円（同103.3%）、販売費及び一般管理費は54億9百万円（同100.2%）となった結果、営業利益は184億6百万円（同98.8%）となりました。

経常利益は、営業外収益が6億8千3百万円（同72.1%）、営業外費用が15億2千6百万円（同94.9%）となった結果、175億6千4百万円（同97.7%）となりました。

特別損益では、特別利益に地震保険受入20億3千2百万円等、20億5千5百万円を計上し、当第2四半期連結累計期間は前第2四半期連結累計期間と比較し20億4千5百万円の増加となりました。特別損失では、東日本大震災による建物・構築物等の回復費用等23億5千3百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額17億6千1百万円、既存モールリニューアルに伴う固定資産除却損4億1百万円等により46億4百万円を計上いたしました。前第2四半期連結累計期間では、既存モールリニューアルに伴う固定資産除却損等2億5千1百万円の計上があったことから、当第2四半期連結累計期間は前第2四半期連結累計期間と比較し43億5千3百万円の増加となりました。

以上の結果、四半期純利益は88億5千3百万円（同84.7%）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における当社の運営・管理するショッピングモールは、国内56、中国2の計58となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して293億3千万円増加して、5,465億4千8百万円となりました。これは新規モールの開設、将来の開発用地の先行取得等により有形固定資産を256億4千万円取得し、第1四半期連結会計期間より資産除去債務に関する会計基準の適用に伴い、有形固定資産を53億2千5百万円計上した一方で、固定資産が減価償却により103億5千1百万円減少したこと等によるものであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して221億9千6百万円増加して、3,617億9千7百万円となりました。これは、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が116億9千1百万円純増し、専門店預り金（流動負債「その他」に含む。）が94億6百万円増加したことに加え、第1四半期連結会計期間より資産除去債務に関する会計基準の適用に伴い資産除去債務を60億5千3百万円計上した一方で、未払法人税等が42億3千4百万円減少したこと等によるものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して71億3千3百万円増加して、1,847億5千万円となりました。これは四半期純利益88億5千3百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して58億1千7百万円増加した334億4千8百万円となりました。キャッシュ・フローの状況等については、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、234億1千2百万円（前第2四半期連結累計期間104億3千7百万円）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が150億1千4百万円（同177億3千7百万円）、減価償却費が103億5千1百万円（同101億2千3百万円）、2モールの開設による売上増加に伴う専門店預り金の増加額（その他の流動負債の増減額に含む。）が94億5百万円（同94億4千9百万円の減少）となる一方で、法人税等の支払額が107億2千1百万円（同66億1千3百万円）となったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、207億1千4百万円（同359億5百万円）となりました。これは、第1四半期連結会計期間にオープンしたイオンモール甲府昭和及びイオンモール大牟田の設備代金の支払いや将来の開発用地の先行取得等により有形固定資産の取得による支出が215億3千2百万円（同353億2千万円）、預り保証金の返還による支出が26億6千2百万円（同28億9千9百万円）となる一方で、2モールのオープン等に伴う預り保証金の受入による収入が38億4千3百万円（同48億2千6百万円）となったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、31億7千3百万円（同69億9千8百万円の減少）となりました。これは、長期借入金により150億円（同35億円）を調達する一方で、長期借入金の返済が100億8百万円（同105億8千万円）、配当金の支払額が18億1千1百万円（同18億1千1百万円）となったこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社では、引き続き国内における事業基盤をさらに拡充するとともに、中国・アセアンでのモールビジネスの展開に向けた取り組みを加速してまいります。

国内におきましては、9月16日の増床オープンに続き、既存棟含めた全館を10月28日にグランドオープンするイオンモール倉敷(岡山県)を加え、計4モールの大型リニューアルを実施いたします。

また、鹿島建設株式会社が広島県広島市に所有する商業棟とオフィス棟からなる複合型施設「広島イーストビル」商業棟を当社が一括賃借し、新たな商業施設として開設いたします。当商業棟は1997年10月、広島サティとしてオープンしたのですが、シネマを除く店舗が本年7月末(サティは7月18日)をもって営業を終了し、新たに広島段原ショッピングセンターとして、スーパーマーケット「マックスバリュ段原店」(9月21日オープン)を核として、専門店を順次オープンしてまいります。また、専門店サポートや顧客満足度向上への取り組みを一層強化する等、集客力を高め、モール売上高を拡大するとともに、運営・管理の効率化等によるさらなるコスト構造の見直しをはかり、ショッピングモールの効率性を高めてまいります。さらに、2012年以降の新規モール及びPM受託物件の開設に向けた取り組みを進めてまいります。

中国・アセアンにおける事業展開につきましては、新規物件開発の開発促進とともに、ショッピングモールを多店舗展開できる体制づくりを迅速に推し進め、事業展開の基盤づくりを進めます。

2012年2月期の通期の業績につきましては、営業収益1,520億円、営業利益415~430億円、経常利益400~415億円、当期純利益215~224億円、と2011年4月5日に公表いたしました「2011年2月期決算短信」の業績予想から変更はありません。

※2012年2月期業績予想については、震災による影響等の懸念事項及び景気動向等の変動要因を勘案し、レンジで表記しております。

※業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1億5千8百万円、1億5千8百万円、19億1千9百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は59億9千1百万円であります。

## (追加情報)

災害損失引当金の計上

東日本大震災により被害を受けた建物及び構築物の復旧にかかる回復費用等のうち、当第3四半期連結会計期間以降に発生すると見込まれる金額を見積り計上しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2011年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2011年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,608	17,811
営業未収入金	2,511	2,718
その他	27,849	25,702
貸倒引当金	△14	△26
流動資産合計	55,955	46,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	276,741	256,038
土地	115,532	102,795
その他(純額)	11,064	24,017
有形固定資産合計	403,337	382,851
無形固定資産	2,632	2,427
投資その他の資産		
差入保証金	61,193	61,267
その他	23,557	24,593
貸倒引当金	△127	△127
投資その他の資産合計	84,623	85,733
固定資産合計	490,593	471,012
資産合計	546,548	517,218

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末  
(2011年8月20日)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(2011年2月20日)

負債の部		
流動負債		
営業未払金	6,391	5,603
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	29,310	21,285
未払法人税等	6,689	10,923
賞与引当金	256	505
役員業績報酬引当金	54	102
災害損失引当金	1,208	—
その他	81,408	75,387
流動負債合計	125,518	114,008
固定負債		
社債	33,000	33,000
長期借入金	92,872	89,206
退職給付引当金	139	111
資産除去債務	6,053	—
長期預り保証金	103,931	102,957
その他	283	317
固定負債合計	236,279	225,592
負債合計	361,797	339,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,680	16,670
資本剰余金	16,988	16,979
利益剰余金	150,219	143,177
自己株式	△26	△25
株主資本合計	183,862	176,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	239	226
為替換算調整勘定	△120	△132
評価・換算差額等合計	119	93
新株予約権	131	116
少数株主持分	637	603
純資産合計	184,750	177,617
負債純資産合計	546,548	517,218



(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2010年2月21日 至 2010年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2011年2月21日 至 2011年8月20日)
営業収益	71,261	72,615
営業原価	47,223	48,799
営業総利益	24,037	23,816
販売費及び一般管理費	5,399	5,409
営業利益	18,638	18,406
営業外収益		
受取利息	299	258
持分法による投資利益	201	—
受取退店違約金	234	322
助成金収入	149	20
その他	62	81
営業外収益合計	947	683
営業外費用		
支払利息	1,495	1,326
その他	112	199
営業外費用合計	1,607	1,526
経常利益	17,978	17,564
特別利益		
受取保険金	—	2,032
その他	10	22
特別利益合計	10	2,055
特別損失		
災害による損失	—	2,353
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,761
固定資産除却損	251	401
その他	—	87
特別損失合計	251	4,604
税金等調整前四半期純利益	17,737	15,014
法人税、住民税及び事業税	7,297	6,540
法人税等調整額	△52	△418
法人税等合計	7,244	6,122
少数株主損益調整前四半期純利益	—	8,892
少数株主利益	37	39
四半期純利益	10,455	8,853

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2010年2月21日 至 2010年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2011年2月21日 至 2011年8月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	17,737	15,014
減価償却費	10,123	10,351
災害損失	—	2,353
受取保険金	—	△2,032
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,761
受取利息及び受取配当金	△316	△272
支払利息	1,495	1,326
営業未収入金の増減額 (△は増加)	146	207
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,561	△2,127
営業未払金の増減額 (△は減少)	499	787
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△8,364	7,560
その他	630	676
小計	18,389	35,608
利息及び配当金の受取額	171	35
利息の支払額	△1,510	△1,271
災害損失の支払額	—	△237
法人税等の支払額	△6,613	△10,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,437	23,412
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△35,320	△21,532
有形固定資産の売却による収入	135	14
差入保証金の差入による支出	△288	△527
差入保証金の回収による収入	922	838
預り保証金の返還による支出	△2,899	△2,662
預り保証金の受入による収入	4,826	3,843
その他の支出	△3,524	△882
その他の収入	244	195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,905	△20,714
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	1,900	—
長期借入れによる収入	3,500	15,000
長期借入金の返済による支出	△10,580	△10,008
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△1,811	△1,811
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,998	3,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△53
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32,477	5,817
現金及び現金同等物の期首残高	37,898	27,631
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,421	33,448

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 2010年2月21日 至 2010年8月20日）

当社グループは単一セグメントに属するSC事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 2010年2月21日 至 2010年8月20日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 2010年2月21日 至 2010年8月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

〔セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 2011年2月21日 至 2011年8月20日）

当社グループは、SC事業の単一セグメントであるため、該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。